

日本厳選中小型株ファンド

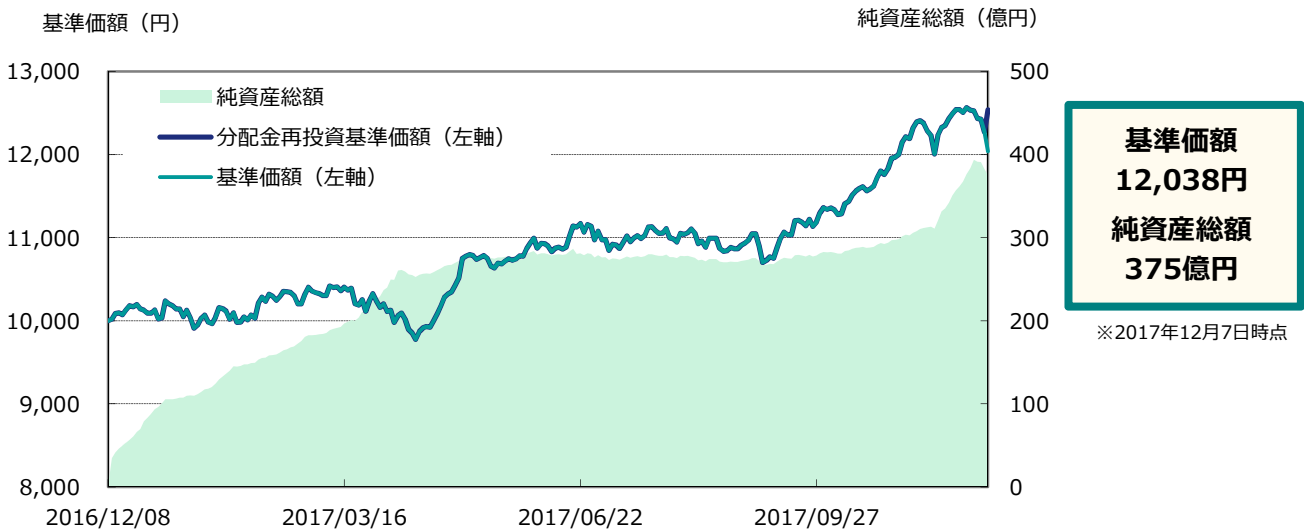
追加型投信／国内／株式

分配金に関するお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、第1期決算（2017年12月7日）において、基準価額水準や市況動向等を勘案し、**分配金を500円（1万口当たり、税引前）**といたしました。

運用実績（2016年12月8日（設定日前日）～2017年12月7日）



（設定日：2016年12月9日）

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

騰落率（分配金再投資基準価額） 基準日：2017年12月7日

1か月	3か月	6か月	設定来
1.77%	16.43%	14.70%	25.38%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況 基準日：2017年11月末
ポートフォリオ構成

株式現物	69.94%
東証1部	64.80%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	1.61%
その他新興市場	3.53%
現金等	30.06%
合計	100.00%
株式先物	21.35%
株式実質組入（株式現物＋株式先物）	91.29%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※実質株式組入比率とは、株式現物と株式先物の比率を合計した値です。

組入上位10業種

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	14.21
2	サービス業	12.28
3	情報・通信業	8.46
4	建設業	5.32
5	小売業	4.11
6	機械	3.84
7	化学	3.74
8	その他製品	3.27
9	証券業	3.05
10	医薬品	2.88

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※業種は東証33業種分類を使用しています。

組入上位10銘柄

	銘柄コード	銘柄	組入比率(%)
1	2427	アウトソーシング	4.09
2	6762	T D K	3.23
3	8473	S B Iホールディングス	3.05
4	6869	シスメックス	2.89
5	4751	サイバーエージェント	2.87
6	6754	アンリツ	2.86
7	6146	ディスコ	2.85
8	9719	S C S K	2.69
9	9449	G M Oインターネット	2.55
10	1893	五洋建設	2.46

組入銘柄総数：52銘柄

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

設定来の運用状況と今後の見通し

日本株式市場は、設定前後から2017年前半にかけてトランプ政権への期待などから値動きの荒い展開となりました。2017年後半にかけては北朝鮮の地政学リスクの高まりなどから大きく調整する場面もありましたが、足元では国内の企業業績が好調であることなどから株式市場は堅調に推移しています。

2017年11月末現在、当ファンドは現物組入比率69.94%、株式先物組入比率21.35%、実質株式組入比率は91.29%となりました。実質株式組入比率は高位に維持し、継続的に現物の買付を進めました。

今後も高い志を持って社会の課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官*1や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション*2に取り組む企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業績にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。

引き続き、魅力的な企業との出会いを求めて、幅広い視野での銘柄リサーチ、運用を続けていきます。

*1 産業界、官公庁、大学をはじめとした研究機関

*2 企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと

上記は過去の運用実績または情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 また今後の見通しについては作成時点の見解であり、予告なく変更する場合があります。

個別銘柄事例

シスメックス【東証1部／（業種）電気機器】

【事業概要】
主に血液・免疫検査などに使われる臨床検査機器および検査試薬の製造や販売を実施。

【ポイント】
現状の事業展開の成長性が盤石であると考えられることに加え、更なるイノベーションを積極的に起こしている点も評価しています。動脈硬化などのリスクを高精度に検査できる技術を神戸大学と共同開発中です。人体に悪影響を及ぼすとされる「悪玉コレステロール」を「善玉コレステロール」が除去する働きを調べ、動脈硬化のリスクを判定します。一般的には40歳を超えると動脈硬化のリスクが高まるといわれており需要が大きいとみられる上、心筋梗塞や脳梗塞にも応用できる可能性があると考えられます。



サイバーエージェント【東証1部／（業種）サービス業】

【事業概要】
スマホに特化したコミュニティ、ゲーム、インターネット広告事業を主力とし、インターネットテレビ局事業にも注力

【ポイント】
主力のインターネット広告事業では安定した成長を続けています。ゲーム事業ではスマートフォン向けのゲーム開発、運営を行っており、新たなヒットタイトルを創出しています。これらの事業を基盤に、2016年4月に開始した動画配信サービス「AbemaTV」は、現状先行投資期にありますが、すでにメディアとしての価値を高めつつあり、オリジナルの生放送コンテンツや、ニュース、音楽、スポーツ、など今後もさらに魅力的なコンテンツの拡充が見込まれます。経営陣の先見的で勝負強いかじ取りを特に評価しています。



GMOインターネット【東証1部／（業種）情報・通信】

【事業概要】
法人向けにドメイン、サーバー、決済等を提供するWebインフラ・サービスや、個人向けにFX等のネット証券サービスを提供。

【ポイント】
ネット決済など安定的に成長する既存事業に加え、今後利益成長を加速させると考えられる2つの事業を評価しています。(1)「ドメイン」事業における「.shop」です。2016年に50億円を投資し、「.shop」のドメインを世界販売する権利を取得しました。限界利益率の高さやストック型ビジネスである点を評価し、中国を含めた海外での販売に期待しています。(2) あおぞら銀行と提携して2017年度内に提供予定の次世代の銀行サービスです。後発組でIT技術に精通している優位性を活かし、コスト面およびユーザーインターフェイスのわかりやすさを武器に既存の銀行サービスの市場からシェアを獲得する展開に期待しています。



※期間：2016年11月30日～2017年11月30日（日次）
※業種は東証33業種分類を使用しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。
 - ・株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率(*)を引き下げることがあります。
(*)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
 - 銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります、当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年12月7日まで(2016年12月9日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.6632%(税抜1.54%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)